

# 行政経営改革プラン

印は第一次素案から追加・修正したものです。

## 基本方針1 透明性の高い行政運営を実現します！

<b>市民との情報の共有化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ミニ市政懇談会の拡大（年4回 10回）</li> <li>・パブリックコメント実施要綱の制定</li> <li>・市民活動のフリーマガジン（情報誌）の発行（年6回、13万部発行）</li> </ul>	<b>管理・監督機能の充実</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部監査結果に基づく改善の実施（100%）</li> <li>・情報セキュリティ事故：0件</li> </ul>	<b>監理団体の適正化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外郭団体（11団体）の見直し（任意団体の法人化：2団体）</li> </ul>
--	--	---

## 基本方針2 効率的・効果的に市民ニーズに応えられる行政運営を実現します！

<b>供給手法・主体の最適化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育園の民営化（2園）</li> <li>・ごみ収集業務の委託化（不燃ごみ収集委託化：100%）（可燃ごみ収集委託化：63%）</li> </ul>	<b>市民の視点に立ったサービスの向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税金等のコンビニエンスストア納付の拡大（1科目 6科目）</li> <li>・駅前連絡所の早朝開所・週7日開所の実施</li> <li>・町田市民病院機能評価認定取得（2007年度）</li> </ul>	<b>資産を有効活用した市民サービスの展開☆</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設跡地の活用方法の決定（16箇所）</li> </ul>
---	--	--

## 基本方針3 人と組織の能力の向上を進めます！

<b>組織経営機能の強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数適正化（正規職員278人減）</li> <li>・市民病院の地方公営企業法の全部適用</li> </ul>	<b>人事給与制度の見直し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事考課制度の実施（2008年度）</li> <li>・諸手当の見直し（年間2,000万円削減）</li> </ul>	<b>人材の育成と活用</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成方針に基づく職員研修体系の再構築</li> <li>・課長級職員の民間からの公募（2008年度採用）</li> </ul>
---	---	---

## 基本方針4 持続可能な財政を確立します！

<b>財政運営の最適化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支比率：87.1% 85.4%</li> <li>・財政調整基金積立額：60億円 70億円</li> <li>・インセンティブ予算制度の充実</li> </ul>	<b>コストの抑制と歳入の確保</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムの経費削減（1億円削減）</li> <li>・広告料収入の増加（年間300万円）</li> </ul>	<b>資産管理の適正化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の計画的維持管理（市有建築物、道路、下水道）</li> </ul>
--	---	---

# 財政見通し

### ○歳入・歳出見通し

財政見通しは平成18年度決算の状況と市税など最新のデータをもとに試算し直しました

単位はすべて百万円です。

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	5か年合計
歳入（一般財源）	86,790	85,702	85,414	85,129	85,126	428,161
市税	68,654	70,065	69,568	69,981	70,258	348,526
その他	18,136	15,637	15,846	15,148	14,868	79,635
歳出（一般財源）	86,790	87,505	87,762	85,368	85,736	433,161
義務的経費	37,607	37,134	36,789	35,908	36,025	183,463
人件費	21,366	20,781	20,979	20,378	20,063	103,567
うち退職手当 （定年退職者分）	2,860	2,637	2,972	2,598	2,330	13,397
扶助費	8,158	8,608	8,910	9,221	9,544	44,441
公債費	8,083	7,745	6,900	6,309	6,418	35,455
その他の経費	49,183	50,371	50,973	49,460	49,711	249,698
繰出金	14,523	14,671	15,273	13,760	14,011	72,238
経常事業費	26,644	26,600	26,600	26,600	26,600	133,044
政策的事業費	8,016	9,100	9,100	9,100	9,100	44,416

人件費：定員管理計画による職員数の減に伴い、減少していく見込です（定年退職者数のピークは2009年度）。  
 扶助費：少子高齢化などの影響により、増加していく見込です（児童手当費、自立支援給付費、生活保護費等）。  
 公債費：過去に発行した高い金利の市債が返し終わること、また金利の低いものへ借り換えること等により、減少していく見込です。

収支不足額（歳入 - 歳出）	0	1,803	2,348	239	610	5,000
----------------	---	-------	-------	-----	-----	-------

### 2008～2011年度（平成20～23年度）の収支不足額への対応

市税徴収率向上による増収見込額	880
経常事業費（その他の経費の一部）の縮減見込額	3,750
人件費の縮減（時間外手当の圧縮・特殊勤務手当の見直し）見込額	370

中期経営計画は、